

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月8日

上場会社名 パラカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4809 URL <http://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内藤 亨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 間嶋 正明

TEL 03-6230-2300

四半期報告書提出予定日 平成21年5月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	2,966	—	464	—	321	—	145	—
20年9月期第2四半期	2,817	3.0	483	△16.5	349	△21.3	188	△19.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	3,113.56	—
20年9月期第2四半期	3,974.96	3,931.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	17,266	4,609	26.7	100,716.64
20年9月期	16,766	4,603	27.5	96,854.56

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 4,609百万円 20年9月期 4,603百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	9.9	900	5.1	640	12.5	300	5.4	6,417.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第2四半期 47,532株 20年9月期 47,532株

② 期末自己株式数 21年9月期第2四半期 1,765株 20年9月期 6株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第2四半期 46,750株 20年9月期第2四半期 47,530株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が算出したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。この影響のため、実際の業績は公表している見通しと異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)におけるわが国の経済は、世界同時不況、建設・不動産関連企業の倒産、雇用情勢の急速な悪化等により、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属する駐車場業界においては、個人消費の弱含み、建築業者の駐車場利用の減少等があるものの、ガソリン価格の値下がり、政府の経済対策等により明るい兆しも見えてきております。

このような中で、当社グループは車室数の拡大を図り、積極的な営業展開を推進いたしました。特に東京・大阪・名古屋の三大都市圏では前期に引き続き、建築着工の延期による新規賃貸借契約が増加いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間においては68件1,129車室の新規開設、35件252車室の解約を行い33件877車室の純増となり、3月末現在674件9,833車室が稼働しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は増収減益となりました。既存駐車場(オープン後1年以上経過の駐車場)は車室数の増加に伴い売上高が増加したものの、収益性が低下いたしました。一方、新規駐車場(オープン後1年未満の駐車場)は前年同期比で売上高が減少したものの、収益性は改善しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,966百万円(前年同期比5.3%増 参考)、営業利益464百万円(同3.9%減 参考)、経常利益321百万円(同7.8%減 参考)、四半期純利益145百万円(同23.0%減 参考)を計上いたしました。

今後につきましては、既存駐車場の不採算事業地における駐車料金や土地賃借料の見直し、あるいは賃貸借契約の解除により、収益改善をより進めてまいります。

なお、当社グループの具体的な事業区分別の状況は以下のとおりであります。

(賃借駐車場)

当第2四半期連結累計期間においては30件778車室の純増となり、3月末現在においては574件6,310車室が稼働しております。車室数の順調な増加により、売上高2,194百万円(前年同期比10.2%増 参考)となりました。

(保有駐車場)

当第2四半期連結累計期間においては3件99車室の純増となり、3月末現在においては100件3,523車室が稼働しております。売上高692百万円(同2.3%減 参考)と微減となりました。

(その他事業)

その他事業に関しては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上及び駐輪場売上により、売上高78百万円(同32.2%減 参考)となりました。前年同期比で大きく減少しているのは、不動産販売によるものです。

事業区分別の売上高は以下のとおりであります。

	第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	前年同期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
事業区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
賃借駐車場	2,194	1,991	4,039
保有駐車場	692	709	1,399
(うち自社駐車場)	(502)	(501)	(989)
(うち証券化駐車場)	(189)	(208)	(410)
その他事業	78	116	200
(うち不動産販売)	(-)	(43)	(43)
合計	2,966	2,817	5,640

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は17,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ499百万円増加いたしました。これは主に流動資産における現金及び預金の増加（134百万円）及び有形固定資産における土地の増加（947百万円）によるものです。なお、販売用不動産の保有目的変更により、有形固定資産に639百万円振り替えております。

当第2四半期連結会計期間末における負債の部は12,656百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加（187百万円）、長期借入金の増加（92百万円）、社債の償還及び発行（100百万円）によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、1,690百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は261百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益265百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は425百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出415百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は293百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入640百万円、長期借入金の返済による支出360百万円、社債の発行による収入400百万円及び社債の償還による支出300百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、世界同時不況の影響による不透明な状況が懸念される一方、政府の経済対策による効果について期待されております。

当社グループの属する駐車場業界におきましても、大都市圏での地価動向の先行き、ガソリン価格及び資材価格の動向による影響等、不安定な要因もありますが、政府の経済対策による高速道路料金の値下、環境対応車への特別減税等、自動車業界全般への好影響が期待されております。このような状況の中で、新規駐車場においては柔軟な契約形態及び精緻な収益予測に基づく案件の獲得、既存駐車場においては駐車料金及び土地賃借料の見直しによる収益性の改善を目指してまいります。

以上により、連結業績予想につきましては平成20年11月20日に発表のとおり、売上高62億円、営業利益9億円、経常利益6.4億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表作成に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、当該会計基準を期首在庫の評価から適用し、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失として計上いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益が40百万円減少しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,283	1,565,546
売掛金	39,833	36,109
販売用不動産	—	679,480
その他	325,939	319,257
貸倒引当金	△143	△128
流動資産合計	2,065,912	2,600,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,127,390	1,113,500
土地	13,620,209	12,672,598
その他(純額)	116,662	102,111
有形固定資産合計	14,864,261	13,888,211
無形固定資産	13,749	11,294
投資その他の資産	322,187	266,606
固定資産合計	15,200,198	14,166,112
資産合計	17,266,110	16,766,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,401	60,539
1年内償還予定の社債	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	905,388	717,560
未払法人税等	127,607	91,980
賞与引当金	14,646	17,147
その他	173,403	170,194
流動負債合計	1,273,446	1,357,422
固定負債		
社債	400,000	—
長期借入金	10,233,330	10,141,063
その他	749,835	664,782
固定負債合計	11,383,165	10,805,845
負債合計	12,656,612	12,163,268

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,576,807	1,576,807
資本剰余金	1,606,807	1,606,807
利益剰余金	1,666,785	1,521,225
自己株式	△87,652	△874
株主資本合計	4,762,746	4,703,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△633	△1,984
繰延ヘッジ損益	△152,614	△98,871
評価・換算差額等合計	△153,248	△100,856
純資産合計	4,609,498	4,603,109
負債純資産合計	17,266,110	16,766,378

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,966,025
売上原価	2,161,112
売上総利益	804,913
販売費及び一般管理費	340,614
営業利益	464,299
営業外収益	
受取利息	711
その他	1,706
営業外収益合計	2,417
営業外費用	
支払利息	140,238
その他	4,524
営業外費用合計	144,763
経常利益	321,953
特別損失	
固定資産除却損	4,780
固定資産売却損	2,384
販売用不動産評価損	40,087
特別損失合計	47,252
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	274,701
匿名組合損益分配額	9,461
税金等調整前四半期純利益	265,240
法人税等	119,680
四半期純利益	145,559

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,467,397
売上原価	1,086,777
売上総利益	380,620
販売費及び一般管理費	162,256
営業利益	218,363
営業外収益	
受取利息	676
その他	1,123
営業外収益合計	1,799
営業外費用	
支払利息	70,356
その他	680
営業外費用合計	71,037
経常利益	149,125
特別損失	
固定資産除却損	609
固定資産売却損	2,384
特別損失合計	2,993
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	146,131
匿名組合損益分配額	5,673
税金等調整前四半期純利益	140,458
法人税等	63,272
四半期純利益	77,185

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	265,240
減価償却費	67,499
販売用不動産評価損	40,087
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,501
受取利息及び受取配当金	△837
支払利息	140,238
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,384
有形固定資産除却損	4,780
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△266
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,138
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,103
その他	△13,833
小計	483,153
利息及び配当金の受取額	837
利息の支払額	△139,228
法人税等の支払額	△83,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9,002
定期預金の払戻による収入	3,000
有形固定資産の取得による支出	△415,544
有形固定資産の売却による収入	10,136
敷金及び保証金の差入による支出	△7,285
その他	△7,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	640,980
長期借入金の返済による支出	△360,885
社債の発行による収入	400,000
社債の償還による支出	△300,000
自己株式の取得による支出	△86,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,690,780

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、駐車場の運営及び管理に関連する事業を単一の事業として運営しており、これ以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
I 売上高	2,817,511
II 売上原価	1,987,831
売上総利益	829,679
III 販売費及び一般管理費	346,434
営業利益	483,245
IV 営業外収益	10,981
V 営業外費用	145,001
経常利益	349,225
VI 特別損失	11,694
匿名組合損益分配前 税金等調整前中間純利益	337,531
匿名組合損益分配額	△9,719
税金等調整前中間純利益	327,811
法人税等	138,411
少数株主利益	466
中間純利益	188,933

(要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	327,811
減価償却費	64,867
貸倒引当金の増減額 (△減少)	△22
賞与引当金の増減額 (△減少)	399
受取利息及び配当金	△1,688
支払利息	143,177
有形固定資産除却損	10,140
売上債権の増減額 (△増加)	4,225
たな卸資産の増減額 (△増加)	28,532
前払費用の増減額 (△増加)	△17,950
その他流動資産の増減額 (△増加)	5,555
仕入債務の増減額 (△減少)	8,375
未払金の増減額 (△減少)	△5,246
未払消費税等の増減額 (△減少)	12,126
その他流動負債の増減額 (△減少)	△4,933
その他	△124
小計	575,246
利息及び配当金の受取額	1,688
利息の支払額	△142,573
法人税等の支払額	△141,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,150
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,000
定期預金の払戻による収入	3,000
有形固定資産の取得による支出	△684,243
無形固定資産の取得による支出	△1,335
敷金保証金等の差入による支出	△18,875
その他	△9,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,201
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	450,000
長期借入金の返済による支出	△284,635
その他	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,940
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△256,110
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,223,299
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,967,188

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、駐車場の運営及び管理に関連する事業を単一の事業として運営しており、これ以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。